

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S33	施策名	福祉関係（障害者手当、福祉医療費、各種検診、予防接種等）の費用負担の見直し
担当部課	福祉部健康推進課	関係部課	福祉課、保険医療課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	有 健康増進法、予防接種法
	その他（関係計画、要綱等）	有 長久手市地域福祉計画、長久手市障害者手当支給条例、障がい者基本計画、データヘルス計画、国民健康保険法、長久手市健康づくり計画
施策開始の背景、経緯等	高齢者人口の増加、福祉サービスの多様化による支出の拡大等、現在の福祉をとりまく環境等を踏まえ、社会情勢の変化に伴う事業の在り方について見直し、費用負担の適正化を検討する。	

施策の目的等	施策の内容	（どのような施策なのか） 社会情勢の変化に伴い、障害者手当支給事業の在り方や各種検診における自己負担額の適正化を図る。また、医療費の増大を抑えるため、ハイリスク者を対象とした重症化予防事業を行う。
	施策の対象	（誰、何を対象にしているか） 市民
	施策の意図	（対象をどのような状態にしたいか） 経常経費の縮減、重症化に伴う医療費の削減及び費用負担の適正化を図る。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	各種検診自己負担額の見直し【健康推進課】				
		R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		自己負担金の見直しを行う。	自己負担金の見直しを行う。	自己負担金の見直しを行う。	自己負担金の見直しを行う。	自己負担金の見直しを行う。
		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		がん検診等委託料 121,062千円	がん検診等委託料 133,308千円	未定	未定	未定
		39歳以下健診委託 2,376千円	39歳以下健診委託 3,080千円			
	市民参加数・見込み (延べ) 24,826 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	高齢者予防接種自己負担額の検討【健康推進課】				
		R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		近隣市町の状況を調査し、感染症のまん延防止と費用負担について、検討する。	近隣市町の状況を調査し、感染症のまん延防止と費用負担について、検討する。	近隣市町の状況を調査し、感染症のまん延防止と費用負担について、検討する。	近隣市町の状況を調査し、感染症のまん延防止と費用負担について、検討する。	近隣市町の状況を調査し、感染症のまん延防止と費用負担について、検討する。
		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		予防接種委託 237,074千円	予防接種委託 236,849千円	未定	未定	未定
		市民参加数・見込み (延べ) 7826 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	（活動のエピソード、コメント、特記事項など） 令和4年度は、がん検診の自己負担金は据え置いたが、高齢者人口の増加により、個別検診の受診者割合が増えたことで、委託料としては増加した。 高齢者インフルエンザ7,407人、高齢者肺炎球菌419人。 令和4年度は、インフルエンザの流行はみられず、インフルエンザ警報は発令されなかった。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	（何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど） 受益者負担適正化と感染症まん延防止の観点から、費用負担の適正化を検討していく。
評価	評価・課題	（進捗状況や課題など） 急激な自己負担金の増額は、受診率、接種率の低下につながることも考えられるため、段階的に適正な額となるようにする。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	（施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など） 自己負担金を増額することで、歳入増加につながり、費用負担の適正化を図ることができる。
今後	今後の方向性、改善点	（施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など） 高齢者の人口増加に伴い、現在無料である70歳以上の検診自己負担額について、有料化した場合の歳入や、メリットデメリットを調査しまとめる。近隣市町の状況を調査し、感染症のまん延防止と費用負担について、検討する。